

協 評 価 品 質 管 路

### 耐震診断分野に参入

第13期  
定時総会  
ビジネスモデル検討

管路品質評価システム協会(鎌田敏郎会長)は6月19日、都内で第13期定時総会を開催。管路老朽劣化診断に加え耐震診断分野への進出を掲げた平成30年度事業計画案を全会一致で承認した。

特別会員として、内田慎哉(富山県立大学准教授)、寺澤(広基大阪大学大学院助教)、渡辺(健徳島大学准教授)ら非破壊検査技

術の専門家が入会。衝撃弾性波検査法のさらなる開発、市場開拓に注力する。副会長には、藤木修(日本水工設計社長)が就任した。

昨年度の衝撃弾性波検査法の調査診断延長は9・4キロ(累計177キロ)。現状ではスクリーニング点検・調査が主流であるものの、今後は詳細診断需要が高まるとみ

ており、その流れに備える方針。具体的には、衝撃弾性波検査法を用いた耐震診断手法について検討を進めており、既設管の残存強度を反映した上で高精度の耐震診断技術の確立を目指したもので、実態に即したひび割れ荷重(レベル1)、破壊荷重(レベル2)の算定に活用する考え。現在、技術的な課題を整理している段階で、今年度はビジネスモデル、診断スキーム案の作成等を進める。国の下水道総合地震対策事

業の延伸を受け、耐震化市場への衝撃弾性波検査法による診断ビジネスの積極進出を進めたい考えだ。

老朽管路市場向けには、衝撃弾性波検査法の適用口径・管種の拡大へ技術検討を継続実施する。

また、労働環境の変革、国が掲げる生産性革命等の動向も踏まえ、衝撃弾性波検査法へのAI技術の活用等も視野に入る。

認知活動としては、劣化スクリーニング調査、不明水スクリーニング調査等も含め、管路管理全般で同協会取り扱い技術の普及採用に注力。会員受注機会の増大に向け講習会、研修会による自治体へのPR活動を進める。

そのほか、一般社団法人移行の検討も進める。